



巻頭論文

地域における真の自立再生とは何か

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授
平田オリザ



要約 被災地の復興には、巨額の財政支出が必要となる。しかし、巨額の財政支出は、市民の自己判断能力を失わせ、地域の持続的な自立を妨げる可能性があることも否めない。「復興のジレンマ」とも呼べるこの状況を克服する方策はあるか。地域の自立性の回復のために、真に必要な施策とは何か。

宮沢賢治の『農民芸術概論綱要』を軸に、本稿では、この問題を文化の側面から考えてみたい。復興の過程では、どんなに高い堤防を作っても、いったいそこに住む人びとがいるのかという究極の空洞化問題が取り沙汰されている。この空洞化や都市の衰退を経済の問題としてだけ捉えたのでは、地域の再生は不可能だ。

これからの地域にとって重要なのは、自己の持つ文化資源を認識し、底に付加価値を与えていく「文化の自己決定能力」である。また、公共事業だけでは地域経済が回らなくなっている現状を踏まえ、「ソフトの地産地消」という概念が重要となると考える。

実際に教育の現場を例にとり、それらの実現のためには何が必要なのかを考察する。

職業芸術家は一度亡びねばならぬ
誰人もみな芸術家たる感受をなせ
個性の優れる方面に於て各々止むなき表現をなせ
然もめいめいそのときどきの芸術家である

これは、宮沢賢治の『農民芸術概論綱要』の一節である。

賢治は、1926年、花巻農学校を退職し、羅須地人協会を設立する。この『農民芸術概論綱要』は、昼は農業、夜は農民と共に芸術を楽しみ、科学やエスペラント語を学ぶというこの協会の、マニフェスト（宣言文）であり、教科書でもあった。

いったい、この言葉の意味は何だろう。

なぜ、賢治は、岩手の農民たちに、「誰人もみな芸術家たる感受をなせ」と呼びかけたの

だろう。

被災地の復興には、巨額の財政支出が必要となる。安倍政権は、民主党政権の決めた5年で19兆円という復興予算に、更に積み増しを行った。あれだけの大地震による被害を受けたのだから、相応の負担を国家がすることは、決して間違いではないと私も信じる。

しかし一方で、巨額の財政支出は、市民の自己判断能力を失わせ、地域の持続的な自立を妨げる可能性があることも否めない。「復興のジレンマ」とも呼べるこの状況を克服する方策はあるのか。

地域の自立性の回復のために、真に必要な施策とは何だろうか。

かつて、旧産炭地を保護するために、様々な政策がとられた。それらの地域では、政府の支援が盛んに活用され、多くの施設が作られた。

しかし、その結果はどうだっただろう。

破綻した夕張の状況を伝えるニュースの中で、解体される観覧車の映像は記憶に新しい。夕張市の近隣の旧産炭地にも、巨大な観光施設が林立している。巨費を投じたこれらの施設は、廃止されたり、売りに出されりしたそうだ。

夕張山系を挟んだ富良野市には、そんな建物は1つもない。

富良野はいまや北海道最大の観光地として、季節を問わず賑わいを見せている。さらにその北側、お花畑でアジア各国から観光客を集める美瑛町は、景観を守るために高規格道路の延伸さえも拒否していると聞く。

いったい、この違いはなんだろう。

自分たちの誇りに思う文化や自然は何か。そして、そこにどんな付加価値をつけられれば、よそからも人が来てくれるかを自分たちで判断できる能力がなければ、地方はあっけなく中央資本に収奪されていく。

私はこのような能力を、「文化の自己決定能力」と呼んでいる。

現代社会は、資本家が労働者をむち打って搾取するような時代ではない。巨大資本は、もっと巧妙に、文化的に搾取を行っていく。「文化の自己決定能力」を持たずに、付加価値を自ら生み出せない地域は、簡単に東京資本（あるいはグローバル資本）に騙されてしまう。

ここで重要なのは、旧産炭地（もちろん、すべての旧産炭地がそうだったと述べているわけではない）が、手厚い保護政策のために、自分の懐が痛まないという錯覚にとらわれた点だろう。要するに、利用額無制限のクレジットカードを持ってしまったようなものだ。

地域の自立再生には、そのような一方的な保護政策に打ち勝つための「文化の自己決定能力」が、どうしても必要だ。

では、その能力は、どのようにして育つのだろう。それは畢竟、小さな頃から、本物の文化芸術に触れていくことからしか育たないと私は思う。もしそうだとするならば、東京の1人勝ち状態は、今後も半永久的に続くことになる。なぜなら首都圏の子どもたちには、それだけの機会がふんだんに保証されているのだから。

かつて工業立国の時代においては、市民のどれだけが九九を諳んじられるか、どれだけが化学式に親しんでいるかが、地域や国家の競争力を決定してきた。そして日本は、世界でもまれにみる、地域における教育格差の少ない国を創り上げてきた。

しかし、サービス業中心の現代社会においては、付加価値を生み出す力、文化の自己決定能力が地域の競争力を決定する。

このまま有効な文化政策をうたなければ、東京と、その他の地域の文化格差は、今後も広がる一方になるだろう。東京一極集中の、最大の要因はこの点にある。

もうひとつ重要なことは、いまや公共事業だけを行っても、地域の経済は回らないという点だろう。

かつては、公共事業によって関連会社が儲かれば、その従業員たちが商店街で買い物をし、飲食をして、街全体を潤すことができた。しかしいまは、郊外のショッピングセンターで買い物をし、ファミリーレストランで食事をとってしまったら、地域で金が1周する前に、すべてが東京資本に吸い上げられてしまうことになる。

そこで人びとは、「地産地消」を叫ぶようになった。しかし、エンゲル係数が25%を切るような先進国では、農産品だけを地産地消していても、やはり地域の経済は回っていかない。

消費社会において重要なのは、「ソフトの地産地消」だ。自分たちで創り、自分たちで楽しみ、自分たちで消費する。そこに付加価値をつけると、他の地域の人びとをも楽しませることができる。

昨今のB級グルメの隆盛は、まさにこの典型だ。テレビからの映像でも、あの祭典は、参加している人びとが一番楽しんでいることが伝わってくる。

そのような創造性がなければ、地域の自立再生はあり得ない。

被災地の復興においても、事情は同じだろう。

被災3県、それぞれに再生の道は違ってきているが、例えば岩手三陸地区で言えば、農業・漁業の高度化がその鍵となることは間違いない。

第1次産業の高度化とは何か？ 話を簡素化して考えてみよう。

三陸沖は世界最高峰の漁場の1つとされ、高級な魚介類が豊富にとれる。例えば、ここで捕れたアワビを、漁協を通じて1個1000円で出荷していたとする。それが回りまわって、

築地の料亭で美しい器に盛られて、1万円で供される。

さて、これを、三陸の地元で、観光などとも結びつけて、少しおしゃれな器に盛って、あるいはフレンチやイタリアンの食材として新しいメニューを開発し、3000円、4000円で売ることは、決して夢物語ではないだろう。そのような先進事例は、各地で枚挙にいとまがない。先に記したB級グルメも、その1つだろう。そのような新しい地域振興が計れば、地元雇用が生まれ、さらなる消費が生じる。

1000円で、漁協を通じて東京向けに出荷することと、3000円で地元で消費をすること。この2000円の違いが「付加価値」である。付加価値とは何か。それはとりもなおさず、「人との違い」ということだろう。漁協に一律いくらではなく、そこに消費の多様性を見だし、付加価値をつけていく。付加価値をつけることを前提にして、すべての生産体制を柔軟に見直していく。これを称して、第1次産業の「高度化」「6次産業化」と呼ぶ。

そんなことはみんな分かっている。分かっているけれども、それができないのはなぜだろう。農協や漁協が悪いのか。私はそうではないと感じる。

付加価値を生み出すだけの人材が、決定的に不足している。

震災以降、私は様々な形で、被災地の創造型復興教育のお手伝いをしてきた。「創造型復興教育」とは、被災地の子どもたちの心のケアから始まり、さらには未来の地域再生を担う想像力と創造性を持った子どもたちを育てるために行われている多様な試みの総称だ。音楽・美術・演劇・メディアアートなどのワークショップや、食育、防災・防犯教育など、双方向型、参加型の多彩なプログラムが展開されている。文科省もそのための予算を、まだまだ少ないながら用意している。要するに、「文化の自己決定能力」を持った子どもたちを育てる教育だ。

しかし、地元の反応は弱いと言わざるを得ない。例えば、2011年度後半は、「既に予算も確保してあるから」と言っても、教育委員会から「大変ありがたいお話なのですが、いま学習課程が2週間も遅れているんです。ワークショップどころではないんです」といった答えが返ってくる状況だった。あの震災に見舞われて、校舎を流され、残った学校も避難所となるような体験をしながら、2週間の遅れで止まっている教育関係者の努力にはたいへんな敬意を表したいが、問題の本質はそこにはないだろう。

いったい、その学習過程とは、誰のための教育なのか？ いや、それを定めた文部科学省でさえも、非常時であるから柔軟な対応をというメッセージをいく度も出しているのだ。

今回の震災で、あらためて明らかになったことの1つは、いかに東北が東京の、あるいは京浜工業地帯の下支えになってきたかという事実だった。それは電力やサプライチェーンだけのことではない。東北は長く、東京に対して、中央政府に対して、主要な人材の供

給源だった。日清日露の戦場ではまさに兵卒として、大正、昭和期には満蒙開拓の先兵として、戦後は集団就職、出稼ぎの発信地として。

この人材供給のシステムは、高校の学校教育レベルから始まっており、偏差値の序列に従って中央へ中央へと人材が吸い上げられる仕組みとなっている。盛岡一高へ、岩手大学へ、東北大学へ、東京大学へ。進学は常に、上り列車に乗って進んでいく。

では、この三陸の地の復興は誰が担うのか？

まだ、この期に及んで、国家のための教育を続けるのか？

私たちは高度消費社会に生きている。どんなに学校の成績がいい男の子でも、料理が好きならばフランス料理のシェフになった方が生涯賃金は高いはずなのだ。しかし、地方ほど、「普通科信仰」のもとで、子どもたちは偏差値という尺度だけで輪切りにされ、選抜されていく。しかも、その選抜は、決して地域のための選抜ではない。子どもたちの未来のための選抜でもない。

地域は既に教育の段階から、付加価値を生みにくい構造になっている。

もちろん、東北にも、地域のための人材を育成する新たな試みが生まれてきている。

例えば福島県いわき市のいわき総合高校は、総合高校であるメリットを最大限に生かし、ユニークなコースを多彩に準備して徹底した少人数教育を行っている。

駅伝で活躍した「山の神」柏原選手が在籍した「スポーツ健康系列」、東北で唯一の演劇コースを有する「芸術・表現系列」、フードコーディネーターなどの授業を含む「生活・福祉系列」など。この高度できめ細かな教育システムを求めて、福島全県、あるいは他県からも受験者があると聞く。

あるいは八戸東高校は、10年前に「表現科」を設置し、演劇やダンス、映像などの授業を取り入れると同時に、在学中からまちおこしの一助を担うようなプログラムを展開している。卒業生はいずれも、郷土に誇りを持って巣立っていく。

宮沢賢治は、当時の最先端の農業技術を岩手・花巻の農民たちに伝授しようとした。しかし、それだけでは、農民の本当の幸福は得られないと賢治は感じたのではなかった。

宮沢賢治が花巻農学校を退職し、羅須地人協会を作ったのは、その限界を超えて、農民たち1人ひとりの感性を磨き、文化の自己決定能力を身につけさせるためではなかったか。

誰人もみな芸術家たる感受をなせ

個性の優れる方面に於て各々止むなき表現をなせ

然もめいめいそのときどきの芸術家である

それは決して、理想論でも、夢物語でもない。

かつて奥州は、平泉にあれだけの金色堂を建てたほどの富を持っていたはずなのだ。南部一藩は米本位制の徳川幕藩体制に組み込まれなければ、デンマークのような酪農国家になる可能性を秘めていた。しかし、南方由来の稲作を無理に行ってきたために、この地は毎年のように冷害、飢饉におびえなければならなかった。

宮沢賢治は、同じ『農民芸術概論綱要』のなかで、以下のようにも書いている。

曾つてわれらの師父たちは乏しいながら可成楽しく生きてゐた

そこには芸術も宗教もあった

いまわれらにはただ労働が 生存があるばかりである

宗教は疲れて近代科学に置換され然も科学は冷く暗い

東北、被災地が真の自立をめざすならば、そこに暮らす民草の1人ひとりが芸術家となって感性を磨き、地域の付加価値を高めていく以外に近道はない。

2つの三陸大津波の年に生まれ、そして死んでいった賢治の祈りが、いま、何よりも切実なものとなっている。